

| | |
|------------------|---|
| Title | 表紙 目次 |
| Sub Title | |
| Author | |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1957 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.9 (1957. 9) |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | |
| Genre | |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570901--001 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田學會雜誌

慶應義塾經濟学会

九月号

| | |
|----|---|
| 論 | 独占の功罪……………千種義人(一) |
| 論 | クロス・セクション消費線の非直線性と習慣仮説……………辻村江太郎(二) |
| 論 | リカードオの外国為替論……………安井孝治(三) |
| 論 | 転換期に立つ経営経済学——A・リソプスキーを中心とする試論——……………小島三郎(五) |
| 資料 | 社会主義的再生産と価値法則……………加藤寛(七) |
| 資料 | 本邦経済資料解説(四)……………鈴木飯田一鼎(八) |
| 資料 | 書評及び紹介…………… |
| 資料 | 経済学関係文献目録…………… |

第五十卷

第九号

昭和二十五年九月十三日
昭和二十六年二月二十四日
昭和二十六年九月十三日
昭和二十六年十月二十四日
昭和二十六年十一月十三日
昭和二十六年十二月十四日
第三種郵便物認可
国鉄特別扱承認
行(毎月一日発行)

昭和二十五年十月二十四日
昭和二十六年二月二十四日
昭和二十六年九月十三日
昭和二十六年十月二十四日
昭和二十六年十一月十三日
昭和二十六年十二月十四日
第三種郵便物認可
国鉄特別扱承認
行(毎月一日発行)

三田学会雑誌

昭和二十二年八月号

定価 金九〇円

(送料別)

MITA GAKKAI ZASSHI

(Mita Journal of Economics)

Vol. 50, No. 8

August, 1957

CONTENTS

| | | |
|--|----------------------------|------|
| The Structure of Personnel Administration in post-war Japan | G. Mori (1) | Page |
| The Historical Significance of the Reform Bill Movement An Introductory Study to the Chartist Movement | K. Iida (15) | |
| An Analysis of Sub-Contract Weaving Enterprise in the Textile Industry | T. Aihara (30) | |
| A Study of William Godwin, referring to the Development of English and French Social Thoughts in the Eighteenth Century..... | A. Shirai (46) | |
| Supplementary Data of Japanese Economy with Some Introductory Remarkes (3) | T. Murai S. Furuta (62) | |
| Survey of Academic Circles Reviews and Notes | | |

Published for

KEIO-GIJUKU KEIZAI GAKKAI

(The Keio Economic Society)

Editorial communications to be sent to
the Editor, Keio-Gijuku Keizai Gakkai,

Keio-Gijuku University,

Mita, Minato-ku, Tokyo, Japan.

Price 90 yen

書評及び紹介

中国における農業生産協同組合の発展……

毛沢東編、小川豊明・野間清訳

「中国の村づくり——農業協同組合の発展——」によせて

平野 絢子（共）

独占の功罪

千種義人

一、序

最近における経済理論の進歩には著しいものがあり、その成果はいろいろな実践的目的に応用されている。特に雇用、インフレーション、国民所得、景気循環、経済成長、産業連関、リニア・プログラム、経済計画、後進国開発等に関する理論がこの二十一年間に非常な発達を遂げ、雇用量や、国民所得の増大、インフレーションや不況の克服、企業経営の合理化、国民経済計画の樹立及び後進国の開発等に利用されて、大きな効果をおさめようとしている。ところが現代資本主義の最も重要な問題の一つである独占に関する経済理論は遅々として進まず、独占問題を未解決のままに残している。経済学者達は独占問題を軽視してきたわけではない。クルーゾーは早くも一八三八年に独占に関する近代的理論を展開し、その後独占が一般化するにつれて、多数の学者がこの問題を論ずるようにな

った。ピグーやミードによる独占理論とその応用、ジョーン・ロビンソンやエドワード、チェンバリンの劃期的な独占理論、シュムペーターの特異な独占理論、最近におけるガルブレイス、ロスチャイルド及びフェルナーの論述など、多くの優れた独占論がある。またマルクス経済学の分野においても、独占資本主義に関する分析がなされている。しかしこれらの理論を基礎にして、現実の独占問題を解決することができるであろうか。遺憾ながらまだこのような解決のできる段階には達していない。独占はきわめて複雑な現象であって、独占に関する一般理論を樹立することが困難な事情にある。

インフレーションとか失業や恐慌などが国民経済にとって望ましいものでないことは、殆んど一致した世論であり、経済学者達もまたこれについては異論のないところである。ところが独占についてはそうではない。一方において独占に対して強い反感があるけれども、他方において独占を弁護する声もある。独占を非難する学者

独占の功罪